



平成28年4月11日

各 位

会 社 名 株式会社フジ  
代表者名 代表取締役社長 尾崎 英雄  
(コード番号 8278 東証第一部)  
問合せ先 専務取締役専務執行役員  
経営企画担当 佐伯 雅則  
(電話番号 089-922-8112 )

(訂正・数値データ訂正)「平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、平成27年10月5日に開示いたしました「平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成28年4月11日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



(訂正後)

平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジ

コード番号 8278

URL <http://www.the-fuji.com/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)尾崎 英雄

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 企画・開発本部長

(氏名)佐伯 雅則 (TEL) (089) 922-8112

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日

配当支払開始予定日 平成27年11月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績 (平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	158,864	1.7	3,364	58.6	3,647	42.9	1,637	8.3
27年2月期第2四半期	156,097	△0.2	2,120	△8.8	2,551	△5.8	1,511	26.1

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 2,281 百万円 (△20.1%) 27年2月期第2四半期 2,856 百万円 (24.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	46.42	—
27年2月期第2四半期	42.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	161,903	65,272	40.2
27年2月期	161,448	64,149	39.6

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 65,133 百万円 27年2月期 64,022 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年2月期	—	7.50	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	314,000	0.1	6,500	19.9	7,000	16.0	3,100	3.5	87.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年2月期2Q	35,300,560株	27年2月期	35,300,560株
② 期末自己株式数	21,681株	27年2月期	21,447株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	35,278,984株	27年2月期2Q	35,279,993株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日～平成27年8月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策等により、企業業績の向上や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。小売業界においては、消費税率引き上げの影響は一巡し、個人消費は緩やかに回復しているものの、円安等を要因とする原材料価格の高騰などの不安材料を抱えており、楽観視はできない状況です。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント(※)」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(※ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,588億64百万円(前年同期比1.7%増)となりました。営業利益は33億64百万円(前年同期比58.6%増)、経常利益は36億47百万円(前年同期比42.9%増)、四半期純利益は16億37百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	平成27年2月期第2四半期		平成28年2月期第2四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	<u>156,097</u>	0.2%減	<u>158,864</u>	1.7%増
営業利益	<u>2,120</u>	8.8%減	<u>3,364</u>	58.6%増
経常利益	<u>2,551</u>	5.8%減	<u>3,647</u>	42.9%増
四半期純利益	<u>1,511</u>	26.1%増	<u>1,637</u>	8.3%増

セグメント別の状況は、次のとおりです。

## 【小売事業】

総合小売業では、平成27年度の経営方針を『商いの原点回帰 ～コミュニケーションカンパニーを目指して～』とし、「全てはお客様のために、全てのお客様のために」「人材を育てる・活かす組織へ」「事業リストラとコストマネジメントによる利益体質強化」を方針として、企業価値向上に向け、各種施策に取り組んでいます。

店舗では、4月に「フジ三島店」(愛媛県四国中央市)、7月に「フジ八幡浜店」(愛媛県八幡浜市)を建替え新設するとともに、既存店の活性化として「フジグラン野市」(高知県香南市)、「フジグラン広島」(広島市中区)、「フジ南岩国店」(山口県岩国市)及び株式会社フジマート四国が運営する「スーパーABC石井店」(愛媛県松山市)の改装を実施しました。継続的な取り組みとして、お客様に快適な環境でお買物をしていただくため、店舗施設の改善やくつろげるスペースの確保を行い、安全・防災対策として、全店の店長が防災士(※)資格を取得するとともに、AED(自動体外式除細動器)を設置しています。(※防災士・・・特定非営利活動法人日本防災士機構による民間資格で、減災と社会の防災力向上のための活動が期待され、そのための能力を有する者)

また、電子マネー機能を搭載した自社カード「エフカ」を、8月より「フジ・ZY三入店」(広島市安佐北区)をはじめとするディスカウントストア5店舗で新たにご利用できるようにするなど、利用機会の拡大に努めています。

ノンストアリテイル事業では、5月から移動スーパー「おまかせくん」事業を開始しました。日々の買物が困難なお客様のところに店舗で扱う商品を積み込んだ専用車両で訪問し、実物を吟味しながらお買物をしたいという要望にお応えしています。「フジネットショップ」やネットスーパー「おまかせくん」とともに、お客様の買物に対する利便性を一層向上させる取り組みとして事業の拡大を目指しています。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、競争力強化のために1店舗を改装しました。

これらの結果、小売事業の営業収益は1,559億7百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

## 【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では「おいしさの追求」をテーマに、看板商品づくり、価値と品質の追求、マーケットの変化への迅速な対応を行うことによる販売力の向上と、自社工場の更なる活用と店舗作業の効率化による収益力の向上を目指しています。

飲食業では株式会社テンコーポレーションとFC契約を締結し、天井専門店「天井てんや」の1号店を6月にフジ松江店(愛媛県松山市)に出店しました。また、既存店の活性化のために10店舗を改装または業態変更を実施しました。

総合フィットネスクラブ事業では、キッズや初心者を対象としたプログラムの開発及び見学会やキッズ向け夏の短期教室からの入会獲得を強化することにより、会員数が増加しました。6月には女性専用30分フィットネス4店舗目となる「フィッテナビ観音店」(広島市西区)を広島県に初出店しました。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は163億66百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

## 【その他】

不動産賃貸業では、賃貸物件が増加したことにより収益が拡大しました。

総合ビルメンテナンス業では、既存事業の強化に加え、地域の生活者のくらしのお困りごとを解決するサービス「おたすけくん」事業の拡大のため、2店舗を出店しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は48億72百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。

また、記載金額には、消費税等を含めていません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、現金及び預金が4億19百万円増加したことなどにより1,619億3百万円となり、前連結会計年度末と比較し4億55百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が26億2百万円、短期借入金が55百万円増加し、一方で、長期借入金が37億48百万円減少したことなどにより966億31百万円となり、前連結会計年度末と比較し6億67百万円減少しました。

純資産の残高は、652億72百万円となり、前連結会計年度末と比較し11億22百万円増加しました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結結果計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前四半期純利益26億28百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費27億2百万円、減損損失27億52百万円等の調整と、増加要因として、仕入債務の増加額26億2百万円(金融機関休日等により、前年同期と比較し20億21百万円減少)等があり、一方で減少要因として、投資有価証券売却損益の計上額22億26百万円、プレミアム付き地域商品券回収による未収入金の増加や未払消費税の減少等を起因とするその他項目の減少額21億33百万円等により、56億54百万円の収入(前年同期は107億19百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が20億99百万円、投資有価証券の取得による支出が14億3百万円あり、一方で投資有価証券の売却による収入が31億47百万円あったことなどにより10億79百万円の支出(前年同期は39億89百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出55億19百万円等があり、一方で長期借入れによる収入が3億円、短期借入金の純増加額が15億27百万円となったことなどにより41億55百万円の支出(前年同期は39億69百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は74億12百万円となり、期首から4億19百万円増加いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降も、国内経済は企業業績や個人消費については堅調に推移するものと期待されます。しかし、小売業界においては業種・業態を超えた競争が激化し、当社グループの事業展開エリアにおいては人口減少と高齢化が一層進行しています。このような環境においても、当社グループは地域内シェアの維持・拡大を進め、経営方針『商いの原点回帰 ～コミュニケーションカンパニーを目指して～』のもと、顧客視点で行動し、販売競争力と収益性の強化に取り組めます。

店舗では、12月に「フジ海田店」(広島県安芸郡海田町)の新規出店を計画しています。また、引き続き既存店の活性化のために「フジグラン安芸」(広島県安芸郡坂町)、「フジグランナタリー」(広島県廿日市市)、「フジ須崎店」(高知県須崎市)等の改装を行います。

また、後述のとおり、当社と株式会社ツルハホールディングス(以下「ツルハHD」といいます。)が共同して株式会社レデイ薬局(持分法適用会社、以下「レデイ薬局」といいます。)の株券等を公開買付けにより取得し、レデイ薬局の非上場化並びに当社の議決権保有比率を49%及びツルハHDの議決権保有比率を51%とするための一連の取引が11月に完了する予定です。なお、本件による通期の連結業績に与える影響は軽微です。

通期業績予想につきましては、平成27年4月13日に発表したとおり変更はありません。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	平成28年2月期	
		前年同期比
営業収益	314,000	0.1%増
営業利益	6,500	19.9%増
経常利益	7,000	16.0%増
当期純利益	3,100	3.5%増

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日公表分 企業会計基準適用指針第25号)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間及び年金支給期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,003百万円減少、退職給付に係る負債が330百万円増加し、利益剰余金が892百万円減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

当社は、平成27年4月13日開催の取締役会において、当社、ツルハHD及びレデイ薬局との間で資本業務提携契約を締結すること並びにレデイ薬局の非上場化及びレデイ薬局に対する当社の議決権保有比率を49%、ツルハHDの議決権保有比率を51%とするための一連の取引の一環として、当社とツルハHDとが共同してレデイ薬局の普通株式を公開買付けにより取得することを決議し、2回の公開買付けを実施しました。これにより平成27年8月31日時点におけるレデイ薬局に対する当社の所有割合は48.95%となっています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,993	7,412
受取手形及び売掛金	1,661	1,938
営業貸付金	1,088	977
商品	11,405	10,801
その他	2,672	4,840
貸倒引当金	△288	△266
流動資産合計	23,533	25,704
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	49,682	47,887
土地	35,667	34,771
その他（純額）	7,535	8,194
有形固定資産合計	92,886	90,853
無形固定資産		
投資その他の資産	5,935	5,801
投資その他の資産		
投資有価証券	15,844	17,060
差入保証金	11,521	11,471
建設協力金	6,431	6,266
その他	5,297	4,748
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	39,092	39,544
固定資産合計	137,914	136,199
資産合計	161,448	161,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,423	21,026
短期借入金	14,671	14,727
未払法人税等	1,171	957
賞与引当金	899	1,141
商品券回収損引当金	125	119
その他	11,967	12,183
流動負債合計	47,259	50,155
固定負債		
長期借入金	28,187	24,439
役員退職慰労引当金	348	327
退職給付に係る負債	1,474	1,807
利息返還損失引当金	443	295
投資等損失引当金	235	235
長期預り保証金	10,945	10,769
資産除去債務	2,897	2,913
その他	5,507	5,687
固定負債合計	50,039	46,476
負債合計	97,298	96,631
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	26,738	27,220
自己株式	△38	△39
株主資本合計	58,878	59,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,839	5,468
繰延ヘッジ損益	△5	△4
退職給付に係る調整累計額	309	309
その他の包括利益累計額合計	5,143	5,773
少数株主持分	126	138
純資産合計	64,149	65,272
負債純資産合計	161,448	161,903

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	146,892	149,685
売上原価	113,403	115,158
売上総利益	33,488	34,527
営業収入		
不動産賃貸収入	3,023	3,055
その他の営業収入	6,181	6,123
営業収入合計	9,205	9,178
営業総利益	42,694	43,705
販売費及び一般管理費	40,573	40,341
営業利益	2,120	3,364
営業外収益		
受取利息	91	84
受取配当金	241	115
持分法による投資利益	196	185
未請求ポイント券受入額	30	37
その他	274	198
営業外収益合計	834	622
営業外費用		
支払利息	314	277
商品券回収損引当金繰入額	45	27
その他	43	33
営業外費用合計	403	338
経常利益	2,551	3,647
特別利益		
固定資産売却益	10	-
投資有価証券売却益	1,246	2,226
特別利益合計	1,257	2,226
特別損失		
固定資産除売却損	158	491
減損損失	1,152	2,752
建設協力金解約及び変更損	33	0
店舗解約損失	0	1
特別損失合計	1,345	3,245
税金等調整前四半期純利益	2,463	2,628
法人税等	939	977
少数株主損益調整前四半期純利益	1,523	1,651
少数株主利益	12	13
四半期純利益	1,511	1,637

四半期連結包括利益計算書  
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月 31 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,523	1,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,339	631
退職給付に係る調整額	-	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	1
その他の包括利益合計	1,333	630
四半期包括利益	2,856	2,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,844	2,267
少数株主に係る四半期包括利益	12	13

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,463	2,628
減価償却費	2,751	2,702
減損損失	1,152	2,752
のれん償却額	26	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47	△22
その他の引当金の増減額(△は減少)	100	63
受取利息及び受取配当金	△333	△200
支払利息	314	277
持分法による投資損益(△は益)	△196	△185
固定資産除売却損益(△は益)	147	491
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,246	△2,226
店舗解約損失	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	△347	△276
たな卸資産の増減額(△は増加)	377	603
仕入債務の増減額(△は減少)	4,623	2,602
その他	2,107	△2,133
小計	11,896	7,105
利息及び配当金の受取額	292	158
利息の支払額	△269	△293
店舗解約に伴う違約金の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△1,198	△1,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,719	5,654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△2	△1,403
投資有価証券の売却及び償還による収入	34	3,147
貸付けによる支出	△68	△370
貸付金の回収による収入	86	35
長期前払費用に係る支出	△45	△8
その他の投資に係る支出	△65	△585
その他の投資に係る収入	2,124	165
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,099	△2,099
有形固定資産の売却による収入	46	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,989	△1,079
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	850	1,527
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	△4,482	△5,519
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△264	△264
その他	△71	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,969	△4,155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,760	419
現金及び現金同等物の期首残高	5,222	6,993
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	356	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,340	7,412

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



(訂正前)

平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジ

コード番号 8278

URL <http://www.the-fuji.com/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)尾崎 英雄

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 企画・開発本部長

(氏名)佐伯 雅則

(TEL) (089) 922-8112

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日

配当支払開始予定日

平成27年11月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績 (平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	158,101	1.7	3,330	56.8	3,622	41.2	1,643	7.0
27年2月期第2四半期	155,324	△0.2	2,124	△6.8	2,564	△4.3	1,534	30.5

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 2,286 百万円 (△20.3%) 27年2月期第2四半期 2,870 百万円 (27.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	46 58	—
27年2月期第2四半期	43 50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	161,009	67,068	41.5
27年2月期	160,479	65,939	41.0

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 66,929 百万円 27年2月期 65,812 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00
28年2月期	—	7 50	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	7 50	15 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	314,000	0.6	6,500	22.2	7,000	17.5	3,100	6.6	87 87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年2月期2Q	35,300,560株	27年2月期	35,300,560株
② 期末自己株式数	21,681株	27年2月期	21,447株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	35,278,984株	27年2月期2Q	35,279,993株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日～平成27年8月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策等により、企業業績の向上や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。小売業界においては、消費税引き上げの影響は一巡し、個人消費は緩やかに回復しているものの、円安等を要因とする原材料価格の高騰などの不安材料を抱えており、楽観視はできない状況です。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント(※)」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(※ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,581億1百万円(前年同期比1.7%増)となりました。営業利益は33億30百万円(前年同期比56.8%増)、経常利益は36億22百万円(前年同期比41.2%増)、四半期純利益は16億43百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	平成27年2月期第2四半期		平成28年2月期第2四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	155,324	0.2%減	158,101	1.7%増
営業利益	2,124	6.8%減	3,330	56.8%増
経常利益	2,564	4.3%減	3,622	41.2%増
四半期純利益	1,534	30.5%増	1,643	7.0%増

セグメント別の状況は、次のとおりです。

## 【小売事業】

総合小売業では、平成27年度の経営方針を『商いの原点回帰 ～コミュニケーションカンパニーを目指して～』とし、「全てはお客様のために、全てのお客様のために」「人材を育てる・活かす組織へ」「事業リストラとコストマネジメントによる利益体質強化」を方針として、企業価値向上に向け、各種施策に取り組んでいます。

店舗では、4月に「フジ三島店」(愛媛県四国中央市)、7月に「フジ八幡浜店」(愛媛県八幡浜市)を建替え新設するとともに、既存店の活性化として「フジグラン野市」(高知県香南市)、「フジグラン広島」(広島市中区)、「フジ南岩国店」(山口県岩国市)及び株式会社フジマート四国が運営する「スーパーABC石井店」(愛媛県松山市)の改装を実施しました。継続的な取り組みとして、お客様に快適な環境でお買物をしていただくため、店舗施設の改善やくつろげるスペースの確保を行い、安全・防災対策として、全店の店長が防災士(※)資格を取得するとともに、AED(自動体外式除細動器)を設置しています。(※防災士・・・特定非営利活動法人日本防災士機構による民間資格で、減災と社会の防災力向上のための活動が期待され、そのための能力を有する者)

また、電子マネー機能を搭載した自社カード「エフカ」を、8月より「フジ・ZY三入店」(広島市安佐北区)をはじめとするディスカウントストア5店舗で新たにご利用できるようにするなど、利用機会の拡大に努めています。

ノンストアリテイル事業では、5月から移動スーパー「おまかせくん」事業を開始しました。日々の買物が困難なお客様のところに店舗で扱う商品を積み込んだ専用車両で訪問し、実物を吟味しながらお買物をしたいという要望にお応えしています。「フジネットショップ」やネットスーパー「おまかせくん」とともに、お客様の買物に対する利便性を一層向上させる取り組みとして事業の拡大を目指しています。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、競争力強化のために1店舗を改装しました。

これらの結果、小売事業の営業収益は1,559億7百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

## 【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では「おいしさの追求」をテーマに、看板商品づくり、価値と品質の追求、マーケットの変化への迅速な対応を行うことによる販売力の向上と、自社工場の更なる活用と店舗作業の効率化による収益力の向上を目指しています。

飲食業では株式会社テンコーポレーションとFC契約を締結し、天井専門店「天井てんや」の1号店を6月にフジ松江店(愛媛県松山市)に出店しました。また、既存店の活性化のために10店舗を改装または業態変更を実施しました。

総合フィットネスクラブ事業では、キッズや初心者を対象としたプログラムの開発及び見学会やキッズ向け夏の短期教室からの入会獲得を強化することにより、会員数が増加しました。6月には女性専用30分フィットネス4店舗目となる「フィッテナビ観音店」(広島市西区)を広島県に初出店しました。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は163億66百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

## 【その他】

不動産賃貸業では、賃貸物件が増加したことにより収益が拡大しました。

総合ビルメンテナンス業では、既存事業の強化に加え、地域の生活者のくらしのお困りごとを解決するサービス「おたすけくん」事業の拡大のため、2店舗を出店しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は40億34百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。

また、記載金額には、消費税等を含めていません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、現金及び預金が4億16百万円増加したことなどにより1,610億9百万円となり、前連結会計年度末と比較し5億30百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が23億87百万円、短期借入金が4億36百万円増加し、一方で、長期借入金が37億48百万円減少したことなどにより939億41百万円となり、前連結会計年度末と比較し5億97百万円減少しました。

純資産の残高は、670億68百万円となり、前連結会計年度末と比較し11億28百万円増加しました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前四半期純利益26億29百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費27億2百万円、減損損失27億26百万円等の調整と、増加要因として、仕入債務の増加額23億87百万円(金融機関休日等により、前年同期と比較し18億46百万円減少)等があり、一方で減少要因として、投資有価証券売却損益の計上額22億26百万円、プレミアム付き地域商品券回収による未収入金の増加や未払消費税の減少等を起因とするその他項目の減少額20億42百万円等により、55億49百万円の収入(前年同期は103億15百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が20億82百万円、投資有価証券の取得による支出が14億3百万円あり、一方で投資有価証券の売却による収入が31億47百万円あったことなどにより13億64百万円の支出(前年同期は39億88百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出55億19百万円等があり、一方で長期借入れによる収入が3億円、短期借入金の純増加額が19億7百万円となったことなどにより37億68百万円の支出(前年同期は37億8百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は72億50百万円となり、期首から4億16百万円増加いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降も、国内経済は企業業績や個人消費については堅調に推移するものと期待されます。しかし、小売業界においては業種・業態を超えた競争が激化し、当社グループの事業展開エリアにおいては人口減少と高齢化が一層進行しています。このような環境においても、当社グループは地域内シェアの維持・拡大を進め、経営方針『商いの原点回帰 ～コミュニケーションカンパニーを目指して～』のもと、顧客視点で行動し、販売競争力と収益性の強化に取り組みます。

店舗では、12月に「フジ海田店」(広島県安芸郡海田町)の新規出店を計画しています。また、引き続き既存店の活性化のために「フジグラン安芸」(広島県安芸郡坂町)、「フジグランナタリー」(広島県廿日市市)、「フジ須崎店」(高知県須崎市)等の改装を行います。

また、後述のとおり、当社と株式会社ツルハホールディングス(以下「ツルハHD」といいます。)が共同して株式会社レデイ薬局(持分法適用会社、以下「レデイ薬局」といいます。)の株券等を公開買付けにより取得し、レデイ薬局の非上場化並びに当社の議決権保有比率を49%及びツルハHDの議決権保有比率を51%とするための一連の取引が11月に完了する予定です。なお、本件による通期の連結業績に与える影響は軽微です。

通期業績予想につきましては、平成27年4月13日に発表したとおり変更はありません。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	平成28年2月期	
		前年同期比
営業収益	314,000	0.6%増
営業利益	6,500	22.2%増
経常利益	7,000	17.5%増
当期純利益	3,100	6.6%増

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日公表分 企業会計基準適用指針第25号)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間及び年金支給期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,003百万円減少、退職給付に係る負債が330百万円増加し、利益剰余金が892百万円減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

### (4) 追加情報

当社は、平成27年4月13日開催の取締役会において、当社、ツルハHD及びレデイ薬局との間で資本業務提携契約を締結すること並びにレデイ薬局の非上場化及びレデイ薬局に対する当社の議決権保有比率を49%、ツルハHDの議決権保有比率を51%とするための一連の取引の一環として、当社とツルハHDとが共同してレデイ薬局の普通株式を公開買付けにより取得することを決議し、2回の公開買付けを実施しました。これにより平成27年8月31日時点におけるレデイ薬局に対する当社の所有割合は48.95%となっています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,834	7,250
受取手形及び売掛金	1,396	1,614
営業貸付金	1,088	977
商品	11,405	10,801
その他	2,232	4,536
貸倒引当金	△205	△182
流動資産合計	22,752	24,997
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	49,682	47,887
土地	35,667	34,771
その他（純額）	7,535	8,194
有形固定資産合計	92,886	90,853
無形固定資産	5,927	5,793
投資その他の資産		
投資有価証券	16,143	17,359
差入保証金	11,380	11,333
建設協力金	6,431	6,266
その他	5,195	4,645
貸倒引当金	△2	△2
投資等損失引当金	△235	△235
投資その他の資産合計	38,912	39,366
固定資産合計	137,726	136,012
資産合計	160,479	161,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,869	20,256
短期借入金	13,743	14,179
未払法人税等	1,166	950
賞与引当金	869	1,096
商品券回収損引当金	125	119
その他	11,051	11,193
流動負債合計	44,825	47,795
固定負債		
長期借入金	28,187	24,439
役員退職慰労引当金	325	303
退職給付に係る負債	1,441	1,774
利息返還損失引当金	443	295
長期預り保証金	10,943	10,767
資産除去債務	2,897	2,913
その他	5,475	5,653
固定負債合計	49,713	46,145
負債合計	94,539	93,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	28,529	29,016
自己株式	△38	△39
株主資本合計	60,669	61,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,839	5,468
繰延ヘッジ損益	△5	△4
退職給付に係る調整累計額	309	309
その他の包括利益累計額合計	5,143	5,773
少数株主持分	126	138
純資産合計	65,939	67,068
負債純資産合計	160,479	161,009

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	146,892	149,685
売上原価	113,403	115,158
売上総利益	33,488	34,527
営業収入		
不動産賃貸収入	3,087	3,118
その他の営業収入	5,343	5,297
営業収入合計	8,431	8,415
営業総利益	41,920	42,942
販売費及び一般管理費	39,796	39,611
営業利益	2,124	3,330
営業外収益		
受取利息	91	84
受取配当金	240	115
持分法による投資利益	196	185
未請求ポイント券受入額	30	37
その他	271	195
営業外収益合計	831	619
営業外費用		
支払利息	304	269
商品券回収損引当金繰入額	45	27
その他	41	30
営業外費用合計	391	327
経常利益	2,564	3,622
特別利益		
固定資産売却益	10	-
投資有価証券売却益	1,246	2,226
特別利益合計	1,257	2,226
特別損失		
固定資産除売却損	158	491
減損損失	1,144	2,726
建設協力金解約及び変更損	33	0
店舗解約損失	0	1
特別損失合計	1,337	3,219
税金等調整前四半期純利益	2,483	2,629
法人税等	936	972
少数株主損益調整前四半期純利益	1,547	1,656
少数株主利益	12	13
四半期純利益	1,534	1,643

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,547	1,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,329	631
退職給付に係る調整額	-	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	1
その他の包括利益合計	1,322	630
四半期包括利益	2,870	2,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,858	2,273
少数株主に係る四半期包括利益	12	13

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,483	2,629
減価償却費	2,751	2,702
減損損失	1,144	2,726
のれん償却額	26	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47	△22
その他の引当金の増減額(△は減少)	82	47
受取利息及び受取配当金	△332	△200
支払利息	304	269
持分法による投資損益(△は益)	△196	△185
固定資産除売却損益(△は益)	147	491
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,246	△2,226
店舗解約損失	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	△336	△218
たな卸資産の増減額(△は増加)	377	603
仕入債務の増減額(△は減少)	4,234	2,387
その他	2,078	△2,042
小計	11,473	6,989
利息及び配当金の受取額	291	157
利息の支払額	△259	△285
店舗解約に伴う違約金の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△1,189	△1,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,315	5,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△2	△1,403
投資有価証券の売却及び償還による収入	34	3,147
貸付けによる支出	△68	△670
貸付金の回収による収入	86	35
長期前払費用に係る支出	△45	△8
その他の投資に係る支出	△64	△585
その他の投資に係る収入	2,124	163
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,098	△2,082
有形固定資産の売却による収入	46	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,988	△1,364
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,093	1,907
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	△4,482	△5,519
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△264	△264
その他	△52	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,708	△3,768
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,619	416
現金及び現金同等物の期首残高	5,119	6,834
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	356	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,095	7,250

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。